

## 第6章 パブリック・ディプロマシーの観点からみた新渡戸稲造 ：太平洋問題調査会における活動を中心として

上品 和馬

### はじめに

新渡戸稲造（1862-1933）は、明治・大正・昭和期に、教育、植民政策、宗教、農政学、国際関係などの分野において活躍した自由主義者・国際主義者として知られている。

彼は、1862年に岩手県盛岡市に生まれ、1877年に札幌農学校で農学を修め、この時期に内村鑑三（1861-1930）らと共にキリスト者となった。1883年には上京して東京帝国大学に入学し、農業経済学、統計学、英文学などを学んだが、翌1884年には、「太平洋の橋になり度<sup>ない</sup>と思ひ」<sup>1)</sup>、私費でアメリカに留学し、ジョンズ・ホプキンス大学で経営学・財政学・経済学史などを学び、さらに、公費でドイツのボン大学、ベルリン大学、ハレ大学といった諸大学で、農政学、農業経済学、財政学、統計学、農業史などを学び、1891年に帰国した。

帰国後は、札幌農学校教授、台湾総督府技師、京都帝国大学教授をへて、1906年から1913年にかけては、第一高等学校校長として学生に深い人格的影響を与えた。1914年には東京帝国大学教授となり植民政策講座を担当、1918年には東京女子大学初代学長となった。

さらに、1919年から1926年にかけては、国際連盟事務次長をつとめ、ジュネーブを拠点に国際的な活動を展開し、1927年の帰国後も、貴族院議員、東京女子大学名誉学長、太平洋問題調査会日本支部理事長、英文大阪毎日編集顧問などをつとめ、幅広く活躍した。

以上のように、新渡戸は多様な活動を展開した。それらの中から、本稿においては、太平洋問題調査会（The Institute of Pacific Relations：以下、IPR）における活動を取り上げ、それをパブリック・ディプロマシー（Public Diplomacy：以下、PD）の観点から検討する<sup>2)</sup>。

PDとは、ある国家が自国の政策をより円滑に達成するために、別の国家の国民に対して理解を求め、その国の世論を自国に有利なように導くために行う活動である。PDは、日本語では「広報外交」や「広報文化外交」と翻訳され、第2次世界大戦後の言葉である。したがって、新渡戸が活躍した時代にはPDという言葉はなく、本人も使用していないが、本稿においては、現代からみてPDに該当する活動を考察の対象とする。

新渡戸は、両大戦間期の激動する時代に、欧米の政府要人・学者・一般大衆に対して、講演、新聞・雑誌への寄稿、著書出版、他国の要人との個人的交流・協働といった方法によって日本についての情報発信や交流を行い、欧米の対日世論形成に影響を与えるという、現代のPDに相当する活動を行った。

本稿では、PDの観点からみた場合に、1920年代の平和主義・自由主義の思潮が次第に失われ、第2次世界大戦の方向へと突き進んでいく1930年代にかけて、新渡戸がそのような

情勢をどう受けとめ、どのような考えにもとづいて、IPRにおいてどのような活動を行ったのかについて検討することで、IPRを舞台とした彼のPDがどのようなものであったのかを明らかにしたい。

## 1. 新渡戸によるPDの特質

新渡戸の世界観には、物質界を超越した精神界との交わりを意味する「垂直の関係」と、人の人類に対する社会的関係を意味する「水平の関係」の2つの次元の領域が存在していた<sup>3)</sup>。前者は、この世には天と造物主といった、人より高き存在と人との「垂直の関係」が存在するという形而上の領域である。それとは対照的に、後者は、人と人との「水平の関係」が存在する、形而下の領域である。

新渡戸自身の表現によると、彼は「垂直の関係」における段階について、天（造物主）の世界を「霊的平面の段階」<sup>4)</sup>と呼び、人が天に至る過程を「心的活動つまり思考の世界」<sup>5)</sup>の段階と呼び、人の世界を「外的物質界」<sup>6)</sup>の段階と呼んでいる。

「垂直の関係」と「水平の関係」という2つの領域が存在するという発想は、彼が行ったPDにも大きく関係していた。この垂直の関係は、清き心の持ち主である「誠実な人」にだけ天の存在が認識でき、天と人との関係が認識できるというものであった<sup>7)</sup>。この場合の「誠実な人」とは、「道徳的に誠実な人」という意味ではなく、「事実や現実にもとづいた真理や真実をそのまま正確にみつけだし、捉えることができる人」という意味である。したがって、真理や真実を追求するに際しては、その人物が誠実であることが必須条件であった。

以上に述べた新渡戸の2つの次元の領域を図示したものが、〈図1〉である<sup>8)</sup>。

新渡戸は、地球上の人の住まぬ土地に人を移植し、人間の生命圏を拡張する「地球の人化(humanization)」<sup>9)</sup>を行い、それによって「人類の最高発展」<sup>10)</sup>を図ることが世界平和につながるかと考えていた。その目的を果たすために、「世界土地共有(Internationalization of Land)」<sup>11)</sup>をして、最終的には、世界を人類のコミュニティとする「世界社会主義」<sup>12)</sup>を実現したいという発想を持っていた<sup>13)</sup>。

しかし、新渡戸のいう人類の最高発展の状態に、世界各国が一斉に辿り着けるわけではなかった。国家の発展レベルはそれぞれの国によって異なっており、「水平の関係」の領域である人間社会は、他の生物と同様、原始的な人間社会からより高度な人間社会まで段階的に分類できる、すなわち世界の文明はその進化の度合いによってランクづけができるという発想である<sup>14)</sup>。この考え方は、社会ダーウィニズム(社会有機体説)によるものであった<sup>15)</sup>。

新渡戸は、社会ダーウィニズムの発想にもとづいて、日本を基準として日本より進んだ国と、日本より遅れた国という視点で世界を眺めていた。ここで、新渡戸がその上位下位の基準としているものは、その国の自治能力や民主化の度合いであった。つまり、彼はその国家の自治能力や民主化の程度によって、上位に欧米、中位に日本、下位に中国や朝鮮を位置づ

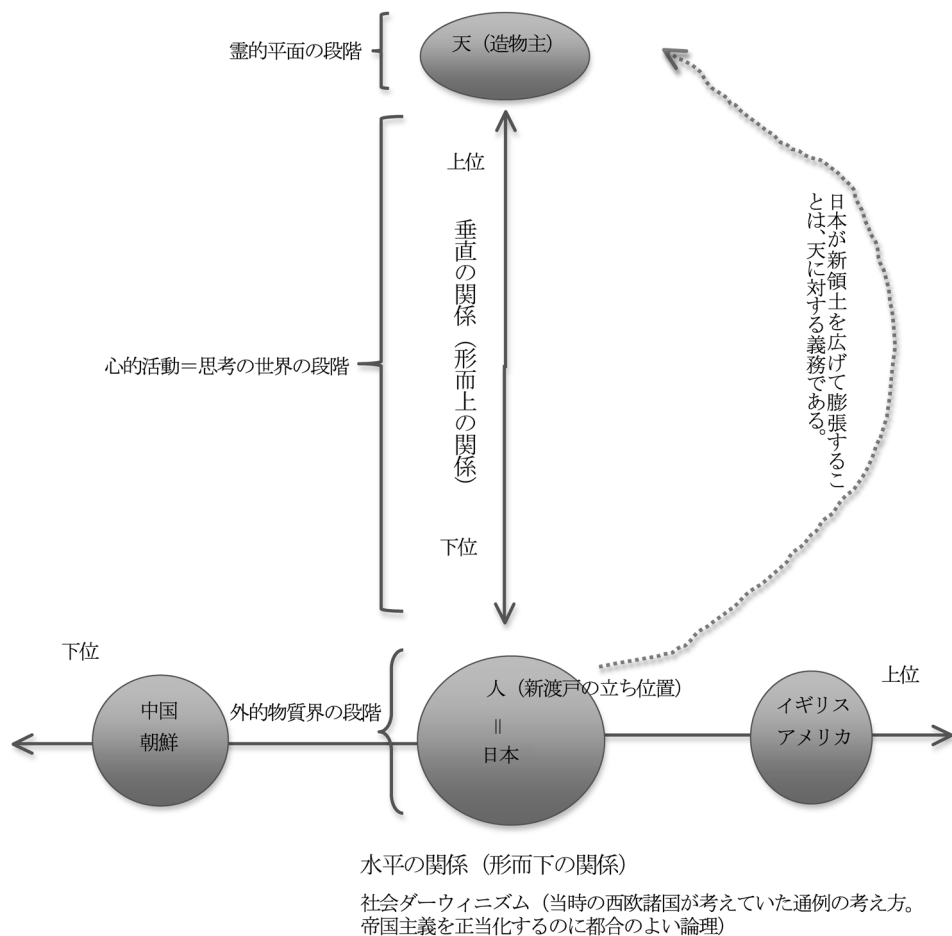


図 1. 新渡戸の2つの次元の領域

出所：新渡戸稲造『修養』、『編集余録』、ほか。

け、民主化の進んだ国が遅れた国に手を貸すべきであると考えた<sup>16)</sup>。

新渡戸は、「今日男性的たる即ち活動する、進んで居る、守つて居ない国は皆新領土を持つて居る、即ち是等の如きは帝国主義を実行する」<sup>17)</sup>と述べているように、基本的には帝国主義を肯定的に捉えていた。彼は、「水平の関係」において上位にある、活力にあふれた「大和民族」<sup>18)</sup>が、(領土であれ、借款地であれ)満州のような荒廃状態の土地を開拓して植民政策を展開し、全方向的に膨張していくのは当然であり、「此新しい境遇の上に十分発展すると云ふこと」<sup>19)</sup>は、「垂直の関係」における「天(造物主や祖先)」に対する義務であると考えていた<sup>20)</sup>。しかし、それは領土的な占有を強く意識したものではなく、帝国主義を資本主義の一形態と捉え、植民政策を経済活動の一環と捉え、「経済的發展」<sup>21)</sup>を意識したものであった。満州と内蒙古地方(以下、総括して、満州)については、経済的目的から日本にとって必要であると考えた<sup>22)</sup>。

新渡戸は人類の最高発展、ひいては世界平和を目指していたが、その一環として、日本の満州政策やアメリカ排日移民排斥をめぐる日本の生存問題、国際社会における日本の地位向上といった日本の課題を念頭においていたのである。

新渡戸は、満州はいずれ中国に返還するが、国家の成熟度にも順位があり、当時の中国には自治能力がなく、民主化の程度も低いと考えた。そこで、彼はより進んだ国々である欧米を対象としてPDを実施して、欧米の世論に影響を与えることで、日本の政策に対する理解を求めようとした。したがって、新渡戸によるPDは、日本より上位に位置する欧米、とりわけ隆盛の一途にあったアメリカに対してPDを行うことが重要であるという考えから、アメリカを中心に実施された<sup>23)</sup>。一方、日本より下位に位置する中国や朝鮮に向かっては実施されなかった。以上のような世界観・思想・情勢認識にもとづいて、新渡戸のPDは行われた。

それでは、新渡戸が理想としたPDは、どのようなものであったのかについて論述したい。そのPDとは、事実や現実にもとづいた真理や真実をPDの対象国に伝えることによって、相互理解を図り、日本への理解を深めようとするものであった。その発想の根底には、PDは虚偽がなく誠実であるべきという考え方が存在していた。新渡戸のPDに対するこの考え方は、冒頭で述べたように、「垂直の関係」において、「事実や現実にもとづいた真理や真実をそのまま正確にみつけだし、捉えることができる人」、つまり「誠実な人」だけが天の存在を認識できるという考えと結びついていることが理解できよう。

新渡戸が真理・真実に拘泥し、虚偽性を排除したいと考えた理由は、当時、虚偽の宣伝が各国によってなされていたが、その状況に対して新渡戸は、たとえ虚偽の宣伝が対象国や国際社会に流布され、日本が一時的に誤解されたとしても、虚偽の宣伝すなわち「空想と想像——故意であろうとなかろうと——が始めに否定しようとすることを、ついには事実がいっそう雄弁に語る」<sup>24)</sup> ことになり、「永い目でみると」<sup>25)</sup>、最終的には、「真理は碎けて土に帰しても、復活する」<sup>26)</sup> と考えたからである。新渡戸は、虚偽の宣伝は必ず暴露され、虚偽を流した国は、最終的には国際社会で信用されなくなると考えた。

さらに、新渡戸は、事実や現実を伝えて、真理や真実を明らかにするという点において、他国に対してだけそれを求めているのではなく、自国日本についての不都合な事実でさえも、他の国々に曝して明らかにすることで、かえって国際社会からの信頼が得られると考えた<sup>27)</sup>。

それでは、新渡戸が、事実や現実にもとづく真理や真実を伝えるためにどのような方法を取ったのかについて述べる。新渡戸は、「言葉の意味は非常に限られたものだから、一時には一つの事しか表現できない。ところが現実、全体として立ち現れる。生命も、たえざる流動だから、いと速やかな変化を受ける。そこで今言った言葉も次の瞬間には当てはまらないほどだ。言語表現では不十分な感じがする」<sup>28)</sup>、「たとえ思想は絶対的であっても、これを言葉に発するときには、思想の上も下も、前も跡も、ことごとく同時に言い現すことは出来

ぬ」<sup>29)</sup>と述べているように、言語によって現実を描写することや、自分の考えを表現することに限界を感じていた。

また、言語そのものではなく、ある言語を別の言語に翻訳する際や、外国人が別の国の言語を使用する際に、意味の相違が生じるという点においても、言語の限界を感じていた<sup>30)</sup>。

そこで、新渡戸は、言語以外の何をよりどころに表現すればよいのかについて考えた結果、「言語は一次元で働くが、事実には少なくとも三次元ある。事実を理解するためには、舌と耳と眼と、なかならず理解する心を働かせなければならない（中略）。直感とは、雄弁な言葉よりもはるかに上手にこれを行う」<sup>31)</sup>と述べているように、聴衆が発信者の説明を理解する際には、言語（舌と耳）だけによって理解しているのではなく、視覚（眼）と直感（心）によっても理解していると捉えた。その認識の上で、「目で見るところが耳で聞くとすると合わない」<sup>32)</sup>場合や、「心」の下す判断は、往々にして“頭”の下すものどくいちがっている」<sup>33)</sup>場合には、その「評決と和解を“直感”に求めねばならぬ」<sup>34)</sup>と考えて、「直感」<sup>35)</sup>や「洞察」<sup>36)</sup>というものを重視した。こうして、新渡戸は、整然と構築された言語メッセージが多用される「レトリック的コミュニケーション」<sup>37)</sup>だけでは、彼が伝えたいことのすべてが伝わらないと考えた。その結果、言語・非言語メッセージが併用され、断片的なものがやりとりされるだけでも意味が伝わる「対人コミュニケーション」<sup>38)</sup>を多用することで、言語メッセージを補おうとしたのである。

言語と非言語の双方のメッセージによってコミュニケーションを図ろうとした新渡戸は、PDを行うに際して2つのものを重視し、彼独自の方法を導きだした。その第1は、「人格」であり、第2は、「交流」であった。

まず、「人格」について述べる。新渡戸は、「人の心を動かすものは、言葉以外に存するものがあるが察せられる。それは何か、即ち性格なりといはざるを得ない」<sup>39)</sup>、「人間は、いつも舌よりも雄弁である」<sup>40)</sup>と述べているように、講演を行う人物の性格、つまりPDを行う人物の人格が重要であると考えた。

また、新渡戸は、人格者同士は言語を介在させなくとも、互いにすぐ理解しあえるとも考えていた。それは、「卓越した人が相逢うときは国籍や人種の区別なく、ろくろく言語が相通ぜなくとも、一見旧知のごとく愉快に数時間の会見をして別れることは、我輩の多く目撃したことである。これらはいずれも人間として普通の性質を遠慮なく発露するからである」<sup>41)</sup>という新渡戸の発言からも明らかである。

それでは、新渡戸がいう「人の心を動かす性格」とは、どのようなものであったのかについて述べる。

当時、アメリカの世論に影響を与えようと、様々な国から講演者が渡米してPDを実施していた。アメリカの一般大衆は、それらの意見を「聴いた上で判断するよう訓練をうけてい」<sup>42)</sup>た。したがって、アメリカの世論を動かすためには、アメリカ一般大衆の特徴を理解する必要があった。新渡戸が、「人格以上に雄弁なものはない（中略）。アメリカの民衆は、

性格を最も高く評価するのである。いと賢<sup>さか</sup>しらの事を言い、それに最も優雅な衣を着せ、最も雄弁に語っても、もしその声や態度に不誠実なところが露呈すれば、それらの言葉には誰も耳を傾けない。(中略) 行為なしには、人なしには、最善の演説もただの発声である」<sup>43)</sup>と述べている通り、彼は、アメリカの一般大衆が講演者の人格的な「誠実さ」を高く評価するという特徴をみいだした。

先述の通り、新渡戸の世界観には、天と人との「垂直の関係」が存在しており、この関係は事実や現実にもとづいた真理や真実をありのまま受けとめることができる「誠実な人」にだけその存在が認識できるというものであった<sup>44)</sup>。新渡戸は、このようにPDを行う人物には、誠実な人格が必要であると考え、自らそういう人格者であろうとした。

新渡戸の人格的な誠実さへの評価については、例えば、新渡戸と長く交遊関係にあった、農商務官僚・大阪毎日新聞社会長の岡實(1873-1939)<sup>45)</sup>、PDにおける新渡戸の弟子ともいえるべき鶴見祐輔(1885-1973)<sup>46)</sup>、新渡戸の同僚の国際連盟官房長のフランク・P・ウォルターズ(Franc. P. Walters: 1905-1945)<sup>47)</sup>、国際連盟書記局員として新渡戸の秘書役であった原田健(1892-1973)<sup>48)</sup>による評価がそれを証明している。

言語で表現できない自分、つまり人格を含めた自分の全体像を受け手に伝えるために、新渡戸は、講演の際には舞台上を歩き回るようにして講演し、聴衆に対して自分の自然体を提示した<sup>49)</sup>。

さらに、新渡戸は、舞台上を自然体で歩き回って講演するスタイルをさらに深化させる形で、一步踏み込んだスタイルを考え出した。それは、舞台上の講演よりも、より近い距離で聴衆に向かい合う「座談」という方法であった<sup>50)</sup>。新渡戸は日米交換教授の際には、講演だけでなく「座談」を併用した<sup>51)</sup>。若い時代から晩年まで新渡戸と接触のあった鶴見は、新渡戸の生涯を俯瞰して、新渡戸の座談によるコミュニケーション力を著書『武士道』よりも高く評価している<sup>52)</sup>。

新渡戸にとって「言葉が次々と流れてやまぬ雄弁な演説」<sup>53)</sup>は決して好ましいものではなく、「わが同胞の演説が火のように激するとき、それは私の魂の均衡を乱す」<sup>54)</sup>と考えた。そして、新渡戸は、演説というものが、自然のもつ穏やかな静けさ、すなわち、「自然の沈黙」<sup>55)</sup>のようなものであるべきであるとし、そこには、「力づくよく納得させる雄弁」<sup>56)</sup>があるとした。それを実現させる形式こそ、非言語要素を重視し、人格全体を伝えようとした新渡戸独自のPDのスタイルとしての「座談」であった。IPRについてみると、新渡戸の「座談」は、太平洋会議の晩餐会や会議以外の私的な時間において度々有効的に用いられた。

次に、「交流」について述べたい。新渡戸は、一方向性の高い「発信」よりも、双方向性の高い「交流」のほうが、より現実を正確に伝えられると考えた<sup>57)</sup>。「発信」というのは、具体的には、講演やラジオ演説が挙げられるが、そういった方法は、現実という多面体の一面しか伝えることができず、新渡戸の誠実な性格に対して違和感を覚えさせるものであった<sup>58)</sup>。それに対して、「交流」、例えば、座談、個人交流、意見交換といった方法は、双方向



のやり取りとなるため、物事をより多面的に、したがってより正確に伝え合うことができるものであった。

新渡戸は、PDの対象国の大統領をはじめとする政界の要人、大学生、教育会・婦人会・実業界の関係者など、多様な分野の人々と、事実や現実にもとづいた真理や真実を相互交換したり、交流したりすることによって、相互理解を図り、日本への理解を深めようとした<sup>59)</sup>。この点において、各国がそれぞれの情報を持ち寄り意見交換するIPRの理念と、新渡戸のPDに対する考え方は合致するものであった。

以上の通り、新渡戸がPDにおいて、誠実な「人格」を重視し、その「人格」や事実や現実にもとづいた真理や真実を可能な限り多面的に相手に伝えるために「交流」したことは、重なり合った1つの行為であった。その双方が、IPRにおける新渡戸の活動に活かされたのである。

## 2. 情勢認識

両大戦間期の日本には、国家の生存に関わる問題として、①日本国内の人口増加、②工業品生産のための原材料としての資源の不足、③各国による日本人移民排斥、④各国の高関税による日本に対する経済的な閉め出し、⑤領土保全（領土不拡張）によって資源獲得のための土地が得られないこと、以上の5つが存在した。十重二十重と日本の生存の道は、閉ざされていたのである。この状況について、新渡戸は、「現在の危機には日本の存在自体がかかっており、日本の名誉がかかって」<sup>60)</sup>おり、国際社会において、日本の「国家存続の事実と現実が全世界いたるところで考慮され」<sup>61)</sup>るべきであると考え、この状況をどのように打開すればよいのか苦悩した<sup>62)</sup>。

日本がこの国家レベルの苦境から脱するために選択した道は、大陸への進出であった。すなわち、日本は日露戦争以降に賃借していた満州の土地を活用することで、活路を拓こうとした。満州の土地を、①国内にあふれる日本人を労働力として送り込む土地、②工業資源を獲得して製品を生産する場所、③その製品を消費する市場として活用しようとした。

この解決策の遂行に、新渡戸が深く関わっていたことから、これ以降の彼のPDが大きく影響を受けることとなる。換言すれば、日本の大陸進出という政策方針に対して、国際社会とりわけ欧米各国からの理解を得なければならなくなったことから、PDを行う必要が生じ、その活動を新渡戸が担ったといえる。

日本の大陸進出、すなわち満州の経営は、1905年に日本が日露戦争で勝利して以降にはじまった。日本はポーツマス講和条約によって長春以南の鉄道と付属の利権などを手にし、満州への足がかりを得た。1905年秋、満州軍総参謀長の児玉源太郎（1852-1906）と、かつての台湾総督時代の総務長官・後藤新平（1857-1929）は、満州における日本の経営方針を協議し、新渡戸にその指導を依頼した<sup>63)</sup>。こうして、新渡戸は、かつて台湾植民政策に携わった後藤と児玉と共に、再び満州において農業開発の計画に携わった。そして、人材につ

いても、台湾開発の時と同様に、札幌農学校と北海道帝国大学（以下、北大）の農学部門が満州の農業開発にかかわる形となった<sup>64)</sup>。新渡戸は、満州経営に直接的に関わったわけではなかったが、彼の影響を受けた北大卒業生の中から満州国建設に積極的に関わる人物が多く現れ、要職に就く者を輩出したことから、結果的に新渡戸が日本政府の満州政策に全面的に協力した形となった。一方で、多数の北大出身者が農業開発部門に従事したことで、低レベルにあった満州の農業の土地生産力を向上させ、貧しかった農村生活の改善に大きく寄与したことも事実である<sup>65)</sup>。

新渡戸が植民政策の分野に関わった土地は、台湾と満州であった。さらに、その実践を支えた人材は、札幌農学校と北大の出身者であった。新渡戸の満州に対する深い思いは、以上のような経緯によっていた。彼は、日本が満州を維持することは正当であると考えた。

新渡戸は、1932年の時点で、日米間に「重要な影響を与えてきた問題点」<sup>66)</sup>は、①アジア大陸における日本の覇権の拡大<sup>67)</sup>、②中国における門戸開放<sup>68)</sup>、③日英同盟の締結（1902年）<sup>69)</sup>、④日本人移民問題<sup>70)</sup>であり、それらの4つの問題をさらに複雑化させたのは、①日本が対米戦争の準備をしているという扇情的な噂がアメリカにおいて流れたこと、②日本人移民と土地所有をめぐる煽動活動によって、カリフォルニアにおいて反日感情が高まったことの2つであったと捉えた。

新渡戸は、「以上の諸問題の大半のものは、日米両国政府の間で、あるいは、ワシントン会議を通しての交渉によって、解決をみている。しかし、依然として次の2つの問題が残っている」<sup>71)</sup>として、その第1は、アメリカ「排日移民法を指」<sup>72)</sup>し、第2は、「(米国国務長官の) スチムソン氏が行った『日本には“ケロッグ条約”(不戦条約) 侵害の罪あり』という非難である」<sup>73)</sup>と主張した。このように、新渡戸は、未解決の2つの問題である「アメリカ排日移民法」と「満州問題」をめぐる国際社会に理解を求める、つまりPDを行う必要があることを認識していた。

日本IPR支部は、1927年7月にホノルルで開催された第2回太平洋会議までは、アメリカ排日移民法の不当性への理解を求めることを中心課題として参加した。しかし、第2回から日本の満州政策に対して批判的な意見が出はじめ、それに対応する必要が生じたことから、日本IPR支部はその対応を迫られる形となった。

国際連盟の任務終了以降、新渡戸をPDへと突き動かした理由は、次の2点であったと考えられる。1つ目は、満州経営という日本の行動に対して欧米の理解を得る必要があり、欧米から理解されないことへの苛立ちや憤りがあったからである。新渡戸がそう感じていたことは、「我輩は所謂<sup>いわゆる</sup>歓心を得るの必要は認めぬが、独り米国に限らず、各国の了解と同情を得る必要を最も切に感ずる一人である」<sup>74)</sup>という発言からも明らかである。2つ目は、日本を非難するために中国によって行われた虚偽の宣伝に対する怒りであり、それに対抗するためであった。それは、新渡戸が、中国人に対して同情的なアメリカ人の「人情につけ込んで、支那人の反日宣伝が極めて有動的に行はれた。満州事変が起るや否や、支那人間の宣伝



機関が堅固に組織されて、在米支那人が悉く其手足となつて働き出した。(中略)(中国人が)西洋人の同情を求める手腕は、米国人自身よりもよく之を見抜きつつも憎げなく訴へられるが為に、いつの間にか支那の宣伝の魔術にかかつてしまふ」<sup>75)</sup>と、苛立ちを洩らしていることから明らかである。

こうして、新渡戸はこれ以降、満州政策をめぐるPDを展開していくが、そのPDの主な舞台となったのが、①IPRの国際会議である「太平洋会議」(1929～1933年)と、②満州事変後の対米講演活動(1932～1933年)であった。新渡戸は、「もし不正とたしかに知りつつ、自国の政策を弁護するとすれば、実は国に仕えているのでなくて、自分の国を誤りと不義の中に放りこんでいるのである」<sup>76)</sup>と述べているように、日本の政策を擁護するこの行動について、信念を持って遂行にあたった。

### 3. IPRに対する考え方と期待

新渡戸が、IPRはどのような活動を行う国際機関であると考えていたのか、IPRと国際連盟の関係についてはどのように捉えていたのか、IPRに関わることにどのような意義をみいだしたのか、それらをPDの観点からみた場合にどのような特徴があるのかの4点について論述する。

新渡戸は、「われわれを賢くするのは、事実や出来事の知識ではない。われわれに必要なのは、それらの底にある真理であり原則である。出来事としての歴史は、決して繰り返さない。しかし真理は、歴史をつくり上げている一切の栄枯盛衰に、自己を顕わすのである」<sup>77)</sup>と述べているように、事実や出来事(現実)から導き出される真理や原則(真実)に目を向けることが重要であると考えた。この考えにもとづいて、IPRは事実・現実の根底に存在する真理・真実に目を向けるための組織であり、そのような活動を行う国際機関であるとした。

その活動を具体的に述べると、①各国IPR支部は、自らの支部が関わる問題について、それに関する事実・現実を調査・研究し、②その調査・研究の結果を各国IPR支部の代表者が太平洋会議に持ち寄り、それを各国IPR支部間で交換・討議し、③その問題の根底に存在する真理・真実を導きだし、④その成果を自国に持ち帰って発表し、⑤さらに自国で調査・研究を続ける<sup>78)</sup>。つまり、以上の一連の活動は、事実・現実を交換し、それらについて各国からの参加者間で討議することで、可能な限り普遍的な、世界に共通する真理・真実をみつけだす活動であるといえる。

新渡戸は、以上の活動を行うに際し、各国参加者に求められる姿勢としては、①「科学的な精神で(中略)、扇情的にではなくて客観的に、興奮せずに冷静に、偏見を伴ったり偏見によってではなくて事実をありのまま見つけ出す」<sup>79)</sup>、②「練られた思想、思慮のつんだ意見の交換」<sup>80)</sup>を行う、③「論争のため」<sup>81)</sup>ではなく、「真実を収集するため」<sup>82)</sup>に集まる、④「各国においてある問題についてはいかなる世論が行われているかを比較し、その是非、

曲直，当不当を客観的に討議する」<sup>83</sup>といったことを挙げている。

真理・真実をみつけだすためには，各国の政治的な利害意識を除外する必要があった。したがって，新渡戸は，第3回太平洋会議の開会式において，各国はあらゆる国際問題を検討する際には「一国の利己心から離れて」<sup>84</sup>，すなわち政治的に捉えることなく「公平に客観的に科学的に観」<sup>85</sup>るべきであり，そのような「国際精神」<sup>86</sup>にもとづいて運営されるべきであると主張した。この主張の背景には，国家の介入によって利害がからんでくれば，事実・現実にもとづく真理・真実の追求が歪められるので<sup>87</sup>，学問的な追求の姿勢に手加減があってはならないという新渡戸の考え方が存在していた<sup>88</sup>。

以上のように新渡戸が主張した理由は，当時，世界中に約400個の民間国際団体が存在していたが，国家の利益から離れた公平な精神，つまり国際精神にもとづいて活動している少数団体だけがその活動の活発化に成功しており，彼らの「声は地の極まで響き渡って」<sup>89</sup>たからである。それらの少数団体だけが国際社会の世論形成に成功し，世界中に影響を与えていた。新渡戸は，IPRもまたそのような世界の世論に影響を与えるような国際組織にしたいと考えていた。彼は，太平洋会議において事実・現実を交換し討議して導き出された真理・真実が，国際社会の世論に影響を与えることを強く望んだ。IPR自体が国際社会の世論を生起させるべきであるという新渡戸の考え方は，一国によるPDという枠組みを超えており，この点において，新渡戸のPDに対する発想は，国際主義という特徴を表わしているといえる。

新渡戸がIPRと国際連盟の関係をどのように捉えていたのかについて述べたい。彼が両組織の関係について比較している発言をまとめて図表化したものが，〈表1〉である<sup>90</sup>。

新渡戸は，国際協調の歴史を俯瞰すると，「明らかに公的な国際的連合の起こりは，たいいてい私的な団体から起こっている」<sup>91</sup>ものであり，「いかなる大事業も国際連盟のごとき官憲の力によりて始むるに先立ち，民間に拡めて，しかして後政府がこれを認めるのが順序」<sup>92</sup>であると述べている。

当時，民間の国際団体が発展していく際に，創設当初はお茶会や円卓の集いという程度の団体であっても，その団体の国際会議における決議内容が意義のあるものであれば，次第に

表1. 国際連盟と太平洋問題調査会の比較

機関の名称	国際連盟	太平洋問題調査会（IPR）
機関の種類	政治関係の団体（各国の政府による組織）	自発的団体（各国の民間人による組織）
機関の特徴	政治的・法律的	科学的・啓蒙的
実施する会議の特徴	国家政策の換気場所	練られた思想，思慮深き意見の交換所
会議の出席者	その議場において，政界の要人を有することを誇りとする。	その議場において，科学・実業に携わる偉大な指導者を有することを誇りとする。
機関の目標	行為を求める。	理性に訴える。

出所：新渡戸稲造「太平洋問題京都会議 開会の辞」鈴木範久編『新渡戸稲造論集』。

各国政府に認められるようになり、やがて国際社会において国と国との結びつきを深めるようになり、最終的には恒久的な国際団体になっていくものであると、新渡戸は考えた<sup>93)</sup>。IPRも、まさにそのようなプロセスを経て、各国政府に近い立場にいる人物が太平洋会議に参加するようになり、さらに、国際連盟もIPRに傍聴者を出席させるという形で、IPRに関心を向けるようになった<sup>94)</sup>。したがって、新渡戸は、IPRと国際連盟を比較した場合に、国際協調の起源的な意味において、IPRのほうがより「根本的な会合」<sup>95)</sup>であるとした。

また、新渡戸は、IPRと国際連盟が「相互補充の関係にある」<sup>96)</sup>ことから、双方とも重要であると考えていた。このことは、彼が、「今日の世界はこの二つの種類の会合を必要としているのであります。しかし相互に唇齒輔車しんしほしゃの関係にあります」<sup>97)</sup>と述べていることから明らかである。

しかし、新渡戸は、IPRが国際協調の歴史においては根源的な団体ではあるものの、究極的には、国際連盟を上位に位置づけていたと考えられる。その理由は、次の通りである。

新渡戸は、国際連盟事務次長として就任していた時期に、「国家はその中に良心の刺戟を持っている道徳的存在である」<sup>98)</sup>という「一つの驚くべき事実しかも驚くべき発見をなし」<sup>99)</sup>た。そして、彼は、各国家がそれぞれの道徳観を持っていることを前提とした上で、「世界が結合して」<sup>100)</sup>、「相共通した普遍的な正義の観念」<sup>101)</sup>を設定し、それを「培って行く」<sup>102)</sup>必要があると認識した。各国家が持っている道徳観のさらにその上位に、世界共通の道徳観である「普遍的な正義の観念」<sup>103)</sup>を世界全体として持つ必要があると考えた。新渡戸にとって、国際連盟が「人類の将来にとって欠くべからざるもの」<sup>104)</sup>となるのは、「普遍的な正義の観念」<sup>105)</sup>を設定することによって「世界が結合」<sup>106)</sup>するからであった。新渡戸の最終目的が、世界が結合して、「地球の人化 (humanization)」<sup>107)</sup>を進めることによって、「人類の最高発展」<sup>108)</sup>に達することであったことは、先述の通りである。

以上のような国際連盟に対する考え方と矛盾しない形で、IPRの活動が行われるべきであると彼は考えた。

新渡戸は、IPRにおいて事実・現実を相互交換し、討議することで真理・真実を導きだし、それらが各国間で共有されることによって、国際相互理解に至ることを期待した。さらに最終的には、国際連盟がその真理・真実にもとづいて、問題を普遍的な正義の観点から善悪の判断を下す。それが、新渡戸のいう「団体の目標は行為を求める」<sup>109)</sup>ということの意味であった。日本の行動については、国際連盟によって普遍的な正義の観点から判断してもらい、国際社会において日本の行動が理解されることを期待した。それは、次の言葉からも明らかである<sup>110)</sup>。

真理と正義こそ、あらゆる場合に究極の勝利を収めるとわれわれは信ずる。世界史は世界審判の座であるといわれる。われわれが為すこと、また為してきたことに対しては、われわれは事実に訴えるものであって、どんなに声高くとも宣伝で歪められた説明

には訴えない。われわれは一連の出来事に訴えるものであって、どんなに興奮をよぶものでも個々バラバラの事件に訴えはしない。現に起った基礎的現実には訴えるのであって、外面上の出来事だけに訴えない。根底に横たわる原因に訴えるのであって、手にふれうる事態だけに訴えはしない。世界が日本をより高い水準から眺めてくれれば、極東における日本の使命は、真の平和と秩序と進歩につくものであることがわかるであろう。

この一文には、日本の行動の正当性を「真理」と「正義」によって判断してもらいたいという新渡戸の強い思いが込められている。この発言は、満州事変後の1932年8月の渡米時に、ニューヨーク WOR ラジオ局 (WOR Radio 710 AM) からのラジオ演説において、「太平洋問題調査会を代表して」<sup>111)</sup> という立場、つまり IPR 全体の立場で行ったものであることから、IPR との関わりの中で「真理」と「正義」についてが述べられたことになる。このように、新渡戸の頭の中では、国際連盟の理念と IPR の理念は通底していた。

新渡戸は、国際連盟と IPR の理念の整合性を求めたが、それを単に理念として終らせるのではなく、現実の場において実現させることを目指した。彼は、国際連盟が、「国籍にかかわらず世界中に適用できる、より広い正義観」<sup>112)</sup> にもとづいて問題の善悪を判断することを現実化させようとした。

一方、新渡戸は、道徳的な善悪（正義）と、政治・経済における損得は異なるものであると考えた<sup>113)</sup>。彼は、「正義」の現実化を目指したが、倫理上の「正義」を根本とし、それにもとづいて政治・経済上の損得を成立させるべきであると主張した。それは、「真理と正義とは、最大の国益よりも大である」<sup>114)</sup> という彼の言葉からも明らかである。彼は、各国の政治家だけに任せておいては、世界共通の「正義」をみいだすことはできないし、世界全体の倫理は乱れると考えた<sup>115)</sup>。

新渡戸は、事実・現実にもとづいた真理・真実を他国に伝えたり交換したりすることによって、日本への理解を深めることを目指し、そこに意義をみいだしていた。さらに、国際連盟がその真理・真実にもとづいて、問題を普遍的な正義の観点から判断し、その判断にもとづいて各国が行動するという一連の流れを想定し、それが世界を平和に導くための理想であるとした<sup>116)</sup>。

それでは、IPR に対する新渡戸の考えから導きだされる、彼の PD の特徴についてまとめておきたい。それは、次の7つである。

#### (1) 事実・現実にもとづく真理・真実を追求する

IPR の活動において「一層大切なことは、われわれが科学的な精神で、扇情的にではなくて客観的に、興奮せずに冷静に、偏見を伴ったり偏見によってではなくて事実をありのまま見つけ出すという精神で、会議に参加」<sup>117)</sup> し、「真実を収集する」<sup>118)</sup> ことがその目的である。真理・真実のみが、最終的に国際世論を動かす。

## (2) 国際主義にもとづく

IPRをはじめとする国際機関というものは、国際主義にもとづいて民間人によって創設されるべきである。なぜなら、国家は国益を追求するので、国家の介入は事実・現実にもとづいた真理・真実の追求を歪めるからである。したがって、そこで扱われる情報は、一国の国益に傾かない真理であり、それが国際社会に影響を与える。

## (3) 相互理解を目指す

太平洋会議は、「相争い相競う精神に依ってではなく、諒解（国際相互理解）と平和への意志を以て相会する」<sup>119)</sup>ことを目的とする。

## (4) 発信ではなく、意見交換や交流により真理・真実を追求する

各国IPR支部は、問題解決に際して、太平洋会議においても、それ以外の場においても、プロパガンダ、ボイコット、大道演説といった方法を取るべきではない。そのような方法は、一方向の発信であることから、真理・真実が歪められる可能性が高い<sup>120)</sup>。したがって、IPRでは、「事実の調査と、各国においてある問題についてはいかなる世論が行われているかを比較し、その是非、曲直、当不当を客観的に討議する」<sup>121)</sup>という方法で相互に情報交換することによって、多面体である事実・現実にもとづいた真理・真実をできるだけ正確に相手に伝えることを目指す。それによって、一方向性の高い発信の弊害を免れる。つまり、IPRの活動はプロパガンダになりにくい。

## (5) 国際正義によって判断されることで、自国の正当性を国際社会において理解してもらう

各国IPR支部が太平洋会議に持ち寄った事実・現実を交換・検討し、そこから問題の根底に存在する真理・真実を導きだす。さらに、その真理・真実にもとづいて、国際連盟が国際社会で通用する普遍的な正義の観点から、善悪や正誤を判断する。そのことによって、自国の正当性を国際社会において理解してもらうことが究極的な狙いであった。

## (6) 国際連盟加盟国以外の国々にも影響を与える

IPRは、国際連盟に加盟していない国々に対しても影響を与えることができる<sup>122)</sup>。すなわち、この点において、IPRは国際連盟の枠組みを超えて、国際社会の世論に影響を与えうる。

## (7) 自己の人格を活かし、個人的交流によって自国への理解を獲得する

会議以外の場において個人的に交流を図り理解を求める際、それを可能たらしめたものとして、国際連盟以来培ってきた新渡戸自身の人格があった<sup>123)</sup>。

以上が、新渡戸がIPRに寄せる期待を、PDの観点からみた場合に導きだされる特徴の主なものである。しかし、彼自身が気づいていたように、事実や現実というものは無数に存在し、そこから各国が共通認識できる真理や真実を導きだすことは非常に困難であった。したがって、新渡戸は、各国が協働することで可能な限り真理・真実を導きだす方法を模索し、それによって各国間において共通認識を持とうとしたのである。

IPRの活動において、他国の研究者や要人と事実や現実を相互に交換し討議することに



よって、真理や真実を導きだして相互理解を図ることや、会議以外の場において個人的な交流を図ること自体が、PDの1つの形になっていたといえよう。

#### 4. 太平洋会議の展開

上に述べたIPRに対する新渡戸の考え方や期待は、太平洋会議という現実の場において実践されたのかについて論述する。すなわち、太平洋会議は実際にはどのように展開したのか、その経緯や新渡戸の活動や果たした役割を中心に検討していきたい。

新渡戸は、1926年12月に国際連盟に辞表を提出し、同月末まで仕事を続け、翌1927年1月にジュネーブを立ち、フランスのカヌで休養した後、1927年3月に帰国した<sup>124)</sup>。帰国したばかりの新渡戸は、日本IPRから理事をつとめるよう協力をもとめられた。法学博士と農学博士の肩書きをもっていた新渡戸は、1927年7月の第2回太平洋会議（ホノルル）開催時は、日本IPR研究部委員長として、日本国内において井上準之助（1869-1932）理事長を補佐したが、会議自体には参加していない<sup>125)</sup>。新渡戸の太平洋会議への参加は、第3回（京都）以降であり、第4回（杭州・上海）、第5回（バンフ）の合計3回である。

国際連盟の仕事を終えて帰朝した約2年後の1929年夏に、新渡戸は、アメリカ研究者で太平洋問題調査会常任理事であった高木八尺（1889-1984）から日本IPR支部の第3代理事長に就任するよう依頼された。初代理事長の澤柳政太郎（1865-1927）の後任として、第2代理事長をつとめていた井上が1927年に組閣された浜口雄幸（1870-1931）内閣の大蔵大臣に任名され、理事長を辞任したためであった。新渡戸は、高木の熱心な説得によってこのポストを引き受けた<sup>126)</sup>。

第3回太平洋会議は、1929年10月から11月にかけて京都で開催された。新渡戸は日本IPR理事長をつとめていたことから、第3回会議においては、ホスト国の議長として会議の運営にあたった<sup>127)</sup>。

当時の情勢についてみると、1920年代の中国における革命外交の展開、ナショナリズムの高揚、排日運動、国権回復運動の激化による幣原外交の破綻、それに代わる田中外交のもとでの山東出兵が行われ、排日運動をさらに激化させる結果を招いた<sup>128)</sup>。このような中国における情勢は、日本の軍部、とりわけ関東軍の危機感を強めさせ、1928年6月に、関東軍による張作霖爆殺事件が引き起こされた<sup>129)</sup>。

このような情勢下で、第3回太平洋会議においては、満州問題に討議の焦点が当てられることが明らかであった。日本側も中国側も、双方とも自国の立場を国際的な場で明らかにし、その正当性について、各国の理解と支持を求めることを基本的な姿勢として会議に臨んだ<sup>130)</sup>。

満州問題の討議の場において、徐淑希（1892-1982）と松岡洋右（1880-1946）の双方による演説の応酬があった。結果的に、徐の非難に応じる形で行われた松岡による反駁演説が、この問題の討議に決着をつける形となった。松岡の流暢な英語演説は、徐を論破する事



態を招き、同時に、満州問題について認識不足であった欧米の参加者に、日本の立場を理解させる上で大きく寄与した。アメリカをはじめ他国の多くのIPR会員が、日本の満州統治をめぐっては日本にもそれ相応の根拠がある旨の理解を示すに至った。松岡の演説に対して、新渡戸は感服した<sup>131)</sup>。

第3回会議において特筆すべきことは、新渡戸がホスト国代表として、開会式において各国代表の前で、IPRの基本的な理念や目的を確認する趣旨の演説を行ったことである。その中で、新渡戸は、IPR各国代表は太平洋会議において互いに持ち寄った事実を交換し合い、互いの理解を深めることがIPRの基本目的であることを改めて主張した<sup>132)</sup>。

また、新渡戸は、第3回太平洋会議開催時や、会議以外の私的な場において、他国のIPR会員と個人的に交流を図った。例えば、①アメリカカリフォルニア州労働同盟書記のポール・シャレンバーグ（Paul Scharrenberg: 1877-1969）と日米間の移民問題について徹底して話し合ったこと、②コロンビア大学の歴史学教授のジェームズ・T・ショットウェル（James T. Shotwell: 1874-1965）と中国問題に関して協力関係を築いたことが挙げられる<sup>133)</sup>。

1931年春のIPR国際プログラム委員会において、「中国の経済的発展」が第4回太平洋会議の議題の1つとなることが決定されると、新渡戸はさっそくこの議題に対応するための特別研究会を日本IPR支部で発足させ、また、「中国の外交関係」という議題についても特別委員会を発足させた<sup>134)</sup>。さらに、新渡戸は、第4回太平洋会議で日本IPR代表団の団長をつとめた。

第4回太平洋会議は、1931年10月に13日間にわたって、会場を杭州から上海に変えて開催された。これは、満州事変勃発（1931年9月）からわずか1ヵ月後であったために、杭州の国民党を中心に引き起こされた反対運動によって、杭州での開催が困難に陥ったからであった。すなわち、日中関係の緊迫化、抗日救国運動の激化という抗日的な状況下の中国において、開催困難とされた第4回太平洋会議は、中国とはいえ租界である上海で開催されることになった。このような情勢下において、第4回太平洋会議が満州問題を中心に展開されることは明らかであった<sup>135)</sup>。

この会議において特徴的であったことは、英米法学者の高柳賢三（1887-1967）による講演と、それに反駁する形で行われた徐淑希の講演であった。それは、前回の第3回太平洋会議と異なり、中国IPR支部が満州問題の解決を国際連盟に委ねるように主張したのに対して、日本IPR支部は、日中両当事者による問題の解決を主張した<sup>136)</sup>。

第4回太平洋会議の「中国の外交関係」論議において、中国キリスト教青年会主事であり、中国IPR支部の参加者として出席した陳立廷（1894-?）が、日本の満州における行動を過激な発言で非難し、これに対して日本IPRは納得せず、一同会場を引き揚げることによって抗議するという一場面もあった。温厚な新渡戸も、憤然として声を震わせた<sup>137)</sup>。

最終的に、第4回太平洋会議は、日本IPR支部の参加者であった佐藤安之助（1871-1944）によると、「会議の全局を通じ、支那側は満州問題で日本攻撃の言辞を弄し、時々過激の語

句をすら使用することがあったが、日本側は終始冷静で、常に諄々として支那側の説明や議論のあやまれることを指摘し、すべての攻撃を平和裡に撃退した<sup>138)</sup> というものであった。

この会議において日中 IPR 支部の双方が闘わせた満州問題をめぐる議論は、IPR の基本姿勢である各個人が自由に発言するという姿勢ではなく、両国の国益が反映された主張を行うという姿勢であった。これは、第 3 回太平洋会議以来の傾向を一層強めたことを意味する。

日本 IPR 支部の会員は、満州事変に至った責任を中国に求め、日本の行為をやむを得ない自衛上の措置として是認する立場を取り得た。第 4 回太平洋会議の時点では、日本 IPR 支部は困難な状況に置かれてはいたが、まだ孤立するに至ってはいなかった。それは、IPR 全体としては、第 3 回太平洋会議以来の満州問題に対する日本の立場への一定の理解が、第 4 回太平洋会議でも存在していたからである。その理由としては、①シビリアン・コントロールの概念にもとづき、日本政府が軍を制御するという前提が存在していたこと、②満州と中国本土との非対称的なイメージから生まれる中国に対する国際的な信頼感の欠如が挙げられる<sup>139)</sup>。

新渡戸は、第 4 回太平洋会議を無事に終了させ得た功績者として、例えば、高木をして「先生の温厚な御人格、御指導が、支那の胡適、徐新六等の諸氏の共鳴を得、米国のグリーン氏等の斡旋協力に扶けられ、遂に会議を無事に終らしめるに寄与する所大であった」<sup>140)</sup> といわしめた。

しかし、この時、新渡戸自身は内心危機感を強めていた。彼は日本に対する各国 IPR の反応についての所感を、次のように述べている<sup>141)</sup>。

満州事変勃発してより程なく、我輩は上海に開かれた太平洋問題調査会に出席した。其頃は未だ満州事件の真相が明かならずして、出席外国人の中には事の理由と、経過に就て殆んど一定の議論も無かつたが、大体日本の対支政策が不穏当であるが如き意見を抱いて居たものが半以上であつた。然るに上海附近の支那人の生活状況に實際触れた者は、之を救ふべき道無きを知つて、日本の態度には相当の理由あると悟つた者も少なくなかつた。理論として強硬に過ぎたといふ非難もあつたと同時に、兵力に訴へざれば到底日支間の問題は解決出来ぬと論じた現実論者も相当にあつた。

新渡戸は、欧米の IPR 支部の会員の意見としては、大きく 2 種類の意見が存在すると分析した。第 1 は「理想論者の中に行はれて、日本を非難するの声」<sup>142)</sup> であり、第 2 は「實際家の唱へる日本賛成の声」<sup>143)</sup> であつた。彼はこの 2 つが欧米を代表する意見であり、大勢がどちらに傾くのか現時点はその分岐点であると捉えたことから、そのような欧米、とりわけアメリカにおける対日批判の意見を持つ人々の誤解を解くために、PD を行う必要があると考えた。

第 4 回太平洋会議は、日本が孤立する直前に開催された会議であつた。新渡戸は、その危

機的な状況を感じとって、排日移民法成立前からも含めて、1922年以降の10年間の渡米を拒みつづけてきた禁を破り、ついに1932年4月に、アメリカ講演旅行を決意した。

第4回太平洋会議以降、1932年1月の第1次上海事変の勃発、同年3月の満州国建国、1933年3月の国際連盟脱退といった一連の日本の行動によって、日本IPR支部会員の主張は、根底から崩れていった<sup>144)</sup>。

第3回・第4回太平洋会議までの経緯が示す通り、各国IPR支部の思惑や、会議参加者の会議外の活動の面で、各国IPR支部の意向を反映したものとなった。太平洋会議の討議内容は次第に政治的傾向を強め、各国政府の主張に沿って討議する場となった。その理由は、①各国IPR支部の参加者が民間人でありながら、同時に政治的にもキーパーソンであったこと、②各国政府から各国IPRの資金が支出されていたことの2点が挙げられる。第4回太平洋会議では、各国の政治的意図を一層反映する形で議論がなされた<sup>145)</sup>。

以上から、新渡戸が望んだ「一国の利己心から離れて」<sup>146)</sup>というIPRの理想と、太平洋会議で展開された現実が大きく異なっていたといえる。科学的・客観的態度にもとづく議論と、政治的な意図にもとづく議論を明確に分けることは、現実的には不可能であった。各国の政治が介入したことによって、新渡戸が望んだ事実や現実にもとづく普遍的な真理や真実を導き出すことはできなかったのである<sup>147)</sup>。

## 5. 最期の演説

新渡戸は、満州事変直後の1932年4月から1933年1月にかけて渡米し、対日感情が非常に悪化しつつあるアメリカにおいて日本の立場を訴えかけるPDを展開した。この時のアメリカにおける対日世論は、「日本に対する米国人の態度が上より下に至る迄、即ち教育のある上流社会より、無教育の群衆に至る迄、一貫して悪化する許りであつた。ことに上海事件より此悪化の傾向が激しくなり、米国の輿論を観察してゐる人の説に依れば、満州問題のみに止つて居たならば、斯くも日米両国間の懸隔が遠ざからなかつたらうに。彼の事件以来は、日本の信用が地に墮ちて、米国民の日本人に対する信頼の念が全く消滅したときへ云はるゝに至つた」<sup>148)</sup>というほど、非常に悪い状況であった。しかし、その一方で、彼は、「アメリカの空気は暗いとしても、(中略)一国民が耳を閉ざさず、『反対側』の声をきく用意があるかぎり、良き理解の希望はある」<sup>149)</sup>と、一縷の望みを抱いていた。

1933年2月20日に、日本が国際連盟から脱退すると、同年3月にアメリカ講演活動から帰国したばかりの新渡戸は、「連盟によって大きな誤りと悪が犯されたことを残念に思う。連盟は政治的機関であつて、法的機関ではないことを、連盟は明かに忘れていた」<sup>150)</sup>と述べて、日本の行動を弁護した。しかし、それでも彼は、「連盟を脱退することになつても、日本は世界平和と国際協調というその根本理念を放棄すべきでない」と述べて国際連盟を支持し、日本が国際社会の一員として進むべきであるという態度を示した<sup>151)</sup>。

さらに、1933年5月31日、満州事変の軍事的衝突の停止である塘沽協定の締結を受けて、

新渡戸は、「満州での軍事作戦がやむとともに——そしてその終了を心から望むものだが」<sup>152)</sup>と喜び、「この宣言が極東における新しい平和時代の先触れとなり、西洋が日本をもっとよく理解する前触れとなるよう希望する」<sup>153)</sup>と述べた。

新渡戸は、「国際連盟の加盟国として、また“不戦条約”の署名国として、日本の参与は自由で、日本の寄与は自発的で、その奉仕は誠実でなければならぬ。(中略)日本は、戦争をやめるだけではなくて、地上に平和をもたらす助けをすることを誓約したのである」<sup>154)</sup>と述べている通り、国際連盟と不戦条約の重要性を度々説き、それらの存在と機能に大きな期待を寄せていた。

新渡戸は、アメリカから帰国した2ヵ月後の1933年5月に、満州視察旅行を行った。それは、1933年8月に、カナダのバンフにおいて開催される第5回太平洋会議を見込んでの視察であり、第5回太平洋会議に出席するにあたって満州を実際にみていないことは不利であり、そのことで中国IPR支部の会員にいい負かされることを避けたかったからである。

新渡戸は、カナダのバンフへ向けて出発する1ヵ月前の1933年7月15日に、女子経済専門学校附属高等女子学校で行った講演の中で、「来月の初めに、私はカナダで開かれる太平洋問題調査会議に出席する。(中略)日本の事情説明を求められれば、いくらでもそれに応じているつもりである。満州問題は単に日本の問題であるばかりでなく、世界の問題である。支那人は日本人よりも弁舌が達者で、今度の会議には満州問題は論じない事にしてあるが、きっと何の話にも含むに違いない。音楽の話にも、花の話にも、満州問題を引きずり出すに違いない。しかも日本に有利な話ではなく、攻撃の材料を話すのであろう」<sup>155)</sup>と、太平洋会議において中国IPR支部から議論で攻撃されること予測した。

ここで注目したいのは、新渡戸が、満州問題は日本ただ一国の問題ではなく、世界全体の問題であることを強調している点である。この言辞の根底には、世界平和を理想とする新渡戸の考え方が存在していた。この点は、以下に述べる第5回太平洋会議において、さらに明確に主張された。

新渡戸は、第5回太平洋会議出席のために、1933年9月に横浜港を出発した直後の船上で、『編集余録』の原稿を書き、その文中において彼自身が創造した「オキナ」という、新渡戸の分身のような人物の口から、今回の会議においてPDとして彼がなすべきことについて、「西洋人に日本の要求と願いを知らせてくれ。言いわけではなくて、率直な意見開陳を。陛下の平和への切望を忘れず伝えてくれ」<sup>156)</sup>と語らせている。

1931年9月の満州事変の勃発、同年10月の日本軍による錦州爆撃、1932年1月のスティムソン・ドクトリンの通達、第1次上海事変の勃発、同年3月の満州国建国、同年9月の日本による満州国承認、1933年3月の国際連盟への脱退通告といった経緯の中で、第5回太平洋会議は、1933年8月の2週間にわたり、カナダのバンフにおいて、「太平洋における経済上の利害の衝突並にその統制」をテーマとして開催された<sup>157)</sup>。

第3回・第4回に引き続き、第5回太平洋会議においても、新渡戸は日本IPR支部代表団

の団長をつとめた。彼は、日本IPR支部の牽引役、すなわち「日本の顔」として、1933年8月14日、第5回太平洋会議の開会晩餐会において演説を行った。その趣旨（要約）は、次の通りである<sup>158)</sup>。

曰く。人類の歴史における進歩と幸福の根源に存在しているものは、寛容の精神である。しかし、現在、世界中で、実際の行動だけでなく、思想の場における「不寛容さ」が復活している。無知から生じる不寛容な勢力と闘い、寛容の遺産を擁護することは、人類にとって最も高貴な行為として価値がある。これが太平洋会議において証明すべき課題である。今日、世界において顕著にみられる特徴は、列強諸国間にある経済上の自給自足の体制の傾向である。この動向は、経済政策においてのみならず、それを支援する形で軍事化の方向へ、国家主権の意識が駆り立てられている。ある国々はその人口の規模の割には恵まれた自然資源を持っているのに、他方、他の国々は持っていない。この明らかに不平等な現実をどのように調整するかが、共存共栄の原則を推進していく上で、賢明な政治家に問われている試練である。経済的な自給体制の傾向を極端に押し進めていけば、不利な地域にある国々は、自らの経済的保全の道は何らかの手段によって外国の領土を自国の政治的活動範囲に入れ、彼ら自身の経済ブロックを設定するほかない。そして、最終的に世界は多くの孤立した陣営に分断され、そのことから起る紛争から、遅かれ早かれ人類にとって大災害（戦争）が引き起こされることになる。この苦境から世界をいかに救ふかが、今年IPRにおいて取り組むべき重要な課題である。地球上に広範囲にわたって領土を所有する列強諸国は、世界の他の地域の国々に対して、独自の義務というものを持っており、列強諸国の国内政策は、列強諸国内だけでなく、他の国々の利害関係にまで影響を及ぼしている。日本の国際連盟からの脱退は、国際社会からの脱退を意味するものではない。日本は、依然としてこの偉大な世界から分離できない一部であることを誇りとしている。日本がIPRのような種類のすべての国際会議に熱心に参加していることは、日本国民の感情を表わしている。地球上の全世界の人々が親密に接触することによって、いつの日か、激情ではなく理性が、自己の利益ではなく正義が、全世界の民族と国家を結びつける日が来ることを希望する。

上記の演説の中で、新渡戸は「日本」とは述べてはいないものの、日本の経済的な窮状を訴えていることが理解できよう。欧米による経済ブロック化によって閉め出された結果、日本が満州に進出せざるを得なくなり、欧米と同様に経済ブロックを形成せざるを得なくなったという趣旨である。彼は、このように経済ブロック化が進行していく現状をどう調整するか、その責任を欧米に問いかけたのである。

この演説には、新渡戸自身が前もって用意した予定稿が存在する。それには、IPRが事実や現実を交換することによって真理や真実を導きだし、各国相互の理解を深めるという、第3回太平洋会議の開会式で彼が行った演説と概ね同じ内容が書かれていた<sup>159)</sup>。しかし、本番で彼は、それとは大きく異なる、上述の内容の演説を行ったのである。この演説の中で新渡戸は、欧米が持たざる国々の窮状に目を向けなければ、いずれ戦争を誘発するという、切羽



詰まった発言を行っていることにも注目したい。

この点については、第5回太平洋会議開催の前年1932年の世界問題調査会第10回会議においても同様に、新渡戸は、「もし世界が本当に平和を願うのなら、もし地上の諸国家が誠心誠意一個の家族をなそうと欲するならば、一国もしくは十国、二十国、五十国が、飢えている姉妹に対し、また寒さに震えている兄弟に対し、『安らかに行け』というだけでは不十分である。(中略)日本が満州で取った手段は、ルート氏の定義による自衛の措置である」と訴えかけている<sup>160)</sup>。

第5回太平洋会議に至るまでの日中それぞれの姿勢についてみると、日本軍における中国への進出の激化とそれにともなう展開は、満州問題をめぐる日中の立場を逆転させたといえる。それまで、中国は日中2国間協議による解決を主張してきたが、1932年頃から多国間協議の場すなわち国際連盟を主な舞台としての解決へと態度を変更した。それに対して、日本は、満州問題の特異性が欧米には理解不可能との立場から、多国間協議による解決に消極的な姿勢を示しはじめ、日中両当事者の2国間による問題解決を主張した<sup>161)</sup>。

第5回太平洋会議における日本IPR支部の動向についてみると、日本IPR支部代表の横田喜三郎(1896-1993)と高木八尺が、太平洋における平和機関の改善策に関する調査書を提出した<sup>162)</sup>。しかし、横田と高木の提案は受け入れられなかった。それは、第5回会議全体の主要な関心が太平洋における経済上の利害の衝突とその調整であって、第3回と第4回会議における満州問題の討議の再現を避けたいということを示していた。

さらに、IPR全体の意向は、第1次世界大戦後の国際協調路線をよしとし、国際連盟を中心とする話し合いによって世界平和を維持せんとする現状維持の立場を取るというものであった。これに対して、日本IPR支部の意向は、満州問題を抱え、経済問題の討議のみではアジア太平洋問題の解決に不十分であるとの立場を取るというものであった。IPR全体と日本IPR支部との間には大きな乖離が存在していた。このことは、国際社会における日本IPR支部の孤立、さらに日本という国の孤立を意味し、軍国化する日本国内においては、自由主義者の孤立を意味した<sup>163)</sup>。

第5回太平洋会議終了の約1ヵ月後の1933年9月に、新渡戸はカナダで倒れてビクトリア市内のジュビリー病院に入院し、同年10月に72歳で逝去した。

## 6. PDの観点からみた役割と功績

まず、国際連盟事務次長の任期終了以降に、新渡戸が行ったPDの主張について俯瞰する。新渡戸は、国際連盟事務次長を辞任した後、帰国して日本IPR支部の理事長をつとめた。IPRの国際会議である太平洋会議を舞台として、彼は日本の満州政策の正当性への理解を欧米各国に求めた。その主張は、第3回・第4回の太平洋会議を経て、1932年から1933年にかけての渡米講演活動で受けた激しい反日批判にも屈せず、その後の第5回太平洋会議においても一貫してなされた。



次に、PDの観点からみた場合に、新渡戸がIPRにおいて行った活動や果たした役割は、以下の3点である。

第1として、新渡戸は日本IPR支部の理事長、つまりリーダーをつとめることによって、日本IPR支部の各会員がそれぞれの意見を発信できるように、日本IPR支部を牽引した。換言すれば、彼は日本IPR支部全体のPDをコーディネートしたといえる。

第2として、新渡戸は、IPRの開会式や開会晩餐会といったの公式の場で、IPR全体の立場として公式の演説で発信を行った。この場合は、日本の立場にもとづく発信ではなかった。しかし、この行為は、日本人である新渡戸がIPR全体に貢献することで、それが結果的に日本の立場を高める行為でもあった。新渡戸は、「ある国が世界のため、人道のために如何なる貢献をなしたかは、その国を重くしその威厳を増す理由になる。国がその位地を高めるものは人類一般即ち世界文明のために何を貢献するかという所に帰着する」<sup>164)</sup>と述べている通り、日本が日本の国益を重視する発想を超えて世界に貢献することによって、国際社会における日本の地位を高めようという発想を持っていた。このことは、彼が国際連盟事務次長を引き受けた理由でもあった。また、国際連盟において新渡戸が果たした功績が認められていたからこそ、IPR全体の公式の場において、IPR代表として発信する機会を得たともいえる。

IPR全体の立場にもとづく発信の内容としては、IPRの基本理念や目標について明確化したことや、それらを各国IPR支部が遵守すべきであるという確認を行ったことが挙げられる。具体的には、事実や現実を相互交換することで、共通の真理や真実を導きだし、それによって共通認識を持つべきであるというものである。この発信は、見方によっては、大々的に捏造の宣伝を行っている中国と、それを受け入れているアメリカに対する批判であったと捉えることも可能であろう。さらに、新渡戸は、国際連盟が世界共通の普遍的な正義を設定し、その正義によって、IPRが導きだした真理や真実にもとづき、問題の善悪を判断することの必要性を主張した。

しかし、IPR全体の立場としての発信ではあったが、第5回太平洋会議の開会晩餐会における演説のように、日本と名指ししないまでも、俯瞰的にみると内容的に日本の窮地を訴えかけ、日本の満州政策に理解を求める発信でもあった。この点は、新渡戸自身の言葉による、国際精神と愛国精神が重なりあっている部分でもあり、PDという活動が持つ本質的に曖昧な部分でもあった。

第3として、他国のIPR会員と個人的に交流を図る中で、日本の立場を訴えかけたことがある。例えば、シャレンバーグやショットウェルらとの個人的交流が挙げられる。

第3回・第4回・第5回太平洋会議の経緯を俯瞰すると、新渡戸のPDのテーマは、日本の満州政策を国際社会に容認してもらうことであった。すなわち、国際連盟事務次長の任務終了以降、新渡戸は日本の立場にもとづいたPDに徹したといえる。そのいずれもの活動において、国際連盟時代に生まれ、国際的に認知されるようになった新渡戸の人格と、それに

よる知名度が活かされていた。

しかし、太平洋会議が開催された経緯からみて、IPRにおける新渡戸のPDは成果が上げられたとはいいいがたいものであった。その成果を阻む主な原因は、新渡戸自身の分析によると、以下に挙げる11点である。

- (1) アメリカの通商における興味は、対日本より対中国のほうが歴史的かつ重要であった<sup>165)</sup>。
- (2) アメリカにとって中国は莫大な市場となるので、アメリカは中国の感情を害したくなかった<sup>166)</sup>。
- (3) アメリカは義侠心から、弱い中国に同情を寄せ、強い日本に悪感情を抱いていた<sup>167)</sup>。
- (4) 中国によって、日本非難の宣伝が組織的かつ活発に行われた<sup>168)</sup>。
- (5) 中国に派遣されている多数のアメリカ人宣教師によって、日本非難の宣伝がなされた<sup>169)</sup>。
- (6) 感傷的な平和論がアメリカ全土を風靡しており、戦争についての理論的説明では効果がなかった<sup>170)</sup>。
- (7) 国際公法学者は、政治的配慮に欠け、法理一点張りで日本を非難した<sup>171)</sup>。
- (8) 法学的な解釈にもとづくスティムソン・ドクトリンにアメリカ一般大衆も賛成した<sup>172)</sup>。
- (9) アメリカは、日本の国際連盟に対する強固な態度を好意的に受け取らなかった<sup>173)</sup>。
- (10) アメリカは、ニカラグア、ハイチ、キューバなどの中米におけるアメリカ自身の行動を弁護するために、ことさら日本を非難した<sup>174)</sup>。
- (11) アメリカ政府は、ベルサイユ条約（1919年）と九カ国条約（1922年）の条文や実効性には不備があるので、法的な論理よりもアメリカ一般大衆の心理に訴えようとして対日感情を煽った<sup>175)</sup>。

以上の11項目を検討すると、次の3つに大別することが可能である。

第1は、アメリカの意図的な日本非難の行動である。その内容は、①アメリカにとっての中国の歴史的・経済的な重要性、②アメリカ人の義侠心や平和志向といった心理的傾向、③中米におけるアメリカの領土支配を自己弁護するための意図的な行動、④不戦条約の法的論理性よりも一般大衆の心理に訴えるための意図的な世論操作、⑤政治的配慮を欠く法学者による不戦条約の狭い法解釈にもとづく行動である。

第2は、中国側による日本非難の宣伝である。その内容は、①中国自身による日本非難の宣伝、②中国最員のアメリカ人（キリスト教宣教師ら）による日本非難の宣伝である。

第3は、国際社会から逸脱しようとする日本の行動である。その内容は、国際連盟に対する日本の行動が与えたアメリカへの悪印象である。

以上の3つを一言でまとめると、アメリカが中国の経済的利益を獲得するために、不戦条約の法的論理性に訴えることよりもアメリカの世論に訴えることによって、対日世論を悪化させたということになる。それを煽っているのが、中国による日本非難の宣伝と、国際社会から逸脱する日本自身の行動であったといえる。

## おわりに

本稿は、新渡戸の国際的な活動に対してPDの観点から新たな光を当てようと試みたものである。彼の活動については、これまで外交史、教育学、宗教学などの分野の観点から検討されることが多かった。しかし、本稿においては、新渡戸がどのようにして「西洋の思想を東洋に伝え、東洋の思想を西洋に伝える媒介になりたいという志望」<sup>176)</sup>を実現させようとしたのかを明らかにするために、外交史の観点からだけでなく、異文化コミュニケーションや言語認識の観点からも、新渡戸の思想や行動に検討を加えた。その理由は、彼のPDに対する意識が言語レベルにまで及んでいるからである。

新渡戸がその全生涯に行ったPD全体を俯瞰すると、①英文著書『武士道』(1900年、1905年)の出版時(説明)、②日米交換教授の時期(1911～1912年:説明、交流)、③国際連盟事務次長就任時(1920～1926年:説明、交流、協働)、④排日移民法成立時(1924年:沈黙、渡米拒否)、⑤IPRにおける活動期(1929～1933年:意見交換、個人的交流)、⑥満州事変勃発以降(1932～1933年:説得)、以上の6つの時期に、それぞれのスタイルで実施された。これ以外にも、⑦欧米の新聞に長期にわたって新渡戸についての記事が掲載されたこと(1884～1933年)、⑧現地調査活動を行ったこと(1889～1933年)といった長期的なPDもあった。

このうち、欧米各紙の記事から判断して、好意的に受けとめられ日本への好感につながったと評価できるものは、①各国語訳の『武士道』が継続的に読まれたこと、②日米交換教授時の活動、③国際連盟における活動、⑦欧米の新聞における知名度が継続的に高かったことである。

IPRにおける活動をPDと捉えた場合、意見交換、国際貢献・国際協調、個人的交流という活動は、いずれも新渡戸が望ましいと考えた活動であった。しかし、情勢が悪化していく中で活動であったために、PDとしての効果・成果は発揮できたとはいえないものとなった。

新渡戸のPDの特徴としては、①虚偽の発信は必ず暴露されるものであり、結果的に自国の評価を落とすと考えて、事実や現実にもとづく真理や真実を伝えることを重視したこと、②可能な限り多面的に事実や現実を伝えるために、発信よりも交流や協働を重視したこと、③グローバル化が進展していく中で、世界に共通する正義(国際正義)の設定を主張したこと、④PDにおいて言語だけでは伝わらないという発想にもとづいて、非言語要素を重視したこと、⑤PDを行う人物の人格を重視したこと、⑥PDの手法に多様性があること、⑦中国による宣伝との対照性があること、⑧国際貢献を重視したことの7点が挙げられる。

このうち、IPRでのPDにおいて表出された特徴は、①事実・現実にもとづく真理・真実を伝えることを重視したこと、②より多面的に事実や現実を伝えるために、発信よりも「交流」を重視したこと、③グローバル化が進展していく中で、世界に共通する普遍的な正義の

設定を主張したこと、⑤PDを行う人物の人格を重視したこと、⑧国際貢献を重視したこと  
の5点であった。つまり、新渡戸が理想とするPDの主なものが用いられていたといえる。

新渡戸は、世界共通の正義を設定し、事実にもとづいた真実や真理を相手国に伝えるとい  
うPDを行うことによって、日本の行動がその国際正義と整合性が取れていること、つまり  
日本の正当性を主張した。彼は、国際連盟による普遍的な正義にもとづいて日本の行動の正  
当性を理解してもらうことを望んだ。

このような新渡戸の国際正義の考え方に深い理解を示したのが、ショットウェルであっ  
た。彼は、「正義の究極的勝利に対する博士の信念こそ、博士がその創立当初から国際連盟  
のために尽くした、十字軍的精神の基礎であった。(中略)世界の道義の力は、国際的論議  
の平和的解決機構の背後に、十分動員されてこなかった。現状維持を主張するだけでは十分  
ではない。(中略)必要なことは、政治正義ならびに社会正義の理由を教育することである。  
このことこそ、新渡戸博士が力説した使信であった。そしておよそ外のどの国の何人も、自  
国の道義力をこの方向にむける上で、博士以上に尽くした人はなかった」<sup>177)</sup>と述べて、国  
際連盟における新渡戸の、普遍的な正義に関する世界平和への努力を評価した。

満州事変後の1932年に、新渡戸が渡米して日本の政策を擁護する立場にもとづいて訴え  
かけたことに対して、それを非難するアメリカの声が存在した。その主なものとしては、中  
国に派遣されたアメリカ人宣教師や平和主義者の声であった<sup>178)</sup>。

その一方で、新渡戸に理解を示すアメリカの声もあった。ショットウェルは、新渡戸が国  
際連盟の事務次長のポストに就いた時、日本はまだ山東半島を支配しており、日本の対中政  
策は、21カ条の要求に象徴される帝国主義であったとして、日本の置かれた状況に理解を  
示すべきであると主張した<sup>179)</sup>。その上で、そのような時代背景において、新渡戸が日本政  
府の立場とは一線を画しつつ、日本という国を導きながら、可能な限り日本を国際社会にお  
いて認められるようにつとめたこと、さらに、新渡戸が世界の歴史の深い認識にもとづい  
て、世界の平和のために貢献していたことを、ショットウェルは評価した<sup>180)</sup>。そのような  
評価を得たのは、新渡戸が長きにわたって個人的交流を重ね、彼自身の人格、考え、日本の  
文化や情勢など、様々なことを伝え得た結果であった。これは、新渡戸がかけた「太平洋の  
橋」<sup>181)</sup>という成果の1つであった。

## 註

<sup>1)</sup> 『新渡戸稲造全集』第6巻(帰雁の蘆)20頁。(以下、全集6(帰雁の蘆)20頁。)全集17(日本  
国民：その国土、民衆、生活)9頁。

<sup>2)</sup> PDとは、ある国の政府が、対外広報、人物交流、文化交流、国際放送、高官の親善訪問・公式  
声明、大型国際イベント(万国博覧会、国際文化・スポーツイベント)といった手段によって他  
国の世論に影響を与え、他国の国民の心理的な好感を得ることで、自国の政策を円滑に達成させ  
ることである。つまり、ある国の政府が、別の国の国民や民間組織を対象とする行為である。し  
たがって、ある国の政府首脳や外交官が、他国の政府首脳や外交官と行う伝統的な「外交」とは  
異なる。PDが、以上のような現代的な意味で用いられるようになったのは、第2次世界大戦後

のことである。1965年に、アメリカの元外交官であり、タフツ大学フレッチャ―法律大学院長であったエドモンド・ガリオン（Edmund Gullion: 1913-1998）が、「政府が自国の政策を外国に伝達する際に重要なことは、相手国の国民と意見、関心、文化を交換して理解すること、それを（中略）政策決定者に伝えてアドバイスすること、それが政策に反映されること、その結果立案された政策に関して相手国に説明し影響を与えること」と述べた例が嚆矢であるとされている（<http://uscpublicdiplomacy.org/> 2015年9月5日付）。

- 3) 新渡戸は、「人生は社会のホリゾンタルの関係のみにて活るものではないことを考えたい。ホルゾンタル——多数凡衆の社会的関係を組織して居るその水平線——に立つて居れば、多数の間に其頭角を抜き、其名利を恣にし、又指導することも出来るでもあらうが、併し一步を進めて人は人間と人間とのみならず、人間以上のものと関係がある。ヴァーチカル——垂直線的に関係のあることを自覚したい——（中略）人間と人間との関係以上といふと、何だか耶蘇教の神らしいことになる。併し僕は必ずしも神と限るのではない。仏教の世尊でも、阿弥陀でもよい、神道の八百万の神でも差間ない。僕は何の宗教といふことを、爰で彼れ是れいふことを好まぬ。只人間以上のものがあるそのあるものと関係を結ぶことを考へれば、それで可いのである」と述べている（全集7（修養）57-58頁）。
- 4) 全集20（編集余録）270頁。
- 5) 同上。
- 6) 同上。
- 7) この発想は、19世紀イギリスの歴史家・評論家のトーマス・カーライル（Thomas Carlyle: 1795-1881）の影響による（全集20（編集余録）674-675頁）。新渡戸は、「カーライルは吾人の道に一闪の靈光を投じて、以て真理を指示せるものなり」と述べている（全集5（随想録）112頁）。また、新渡戸は、「真理の訪問を受けた人々を、私はうらやましく思う。その人々の眼の中に、私は独特の輝きを見、それらの人々の微笑みの中に、えもいわれぬ魅力を見たことがある」と述べている（全集20（編集余録）710頁）。
- 8) <図1>は、上品が新渡戸の言辞にもとづいて作成した（全集7（修養）57頁。全集20（編集余録）270頁、496頁。新渡戸稲造「拓殖と日本の進歩」『雄弁』大日本雄弁会、1913年8月、16頁）。
- 9) 全集4（植民政策講義及論文集）371頁。
- 10) 同上。
- 11) 同上。新渡戸は、「抑々土地は天与の賜にして国籍の区別を問わず人種の差別を論ぜず人類の為に最もよく利用する者に歸す。広漠なる原野を有しながら之を利用せずして徒に雑草の生茂るに委するは独り天の意に背くのみならず又人類一般に対する罪科なりとの議論の行はるる日必ず来るべし」と述べている（全集4（植民政策講義及論文集）371頁）。
- 12) 同上。
- 13) 新渡戸は、「植民最終の目的即地球の人化と人類の最高発展とを実現するには少なくとも土地に就きては世界社会主義の実現を要すべし」と述べている（全集4（植民政策講義及論文集）371頁）。
- 14) 新渡戸が、「国家の形態は様々あるので、それを一つの型にはめてしまうのは公正ではない。最も粗雑な器官と思わしきものがあるだけのアミーバ型から、とくになにということもないのに毛を逆立てている——その身につけた鎧だけで恐ろしげな——ヤマアラシまでにわたっている」と述べていることから、そのように考えていたことは明らかである（全集20（編集余録）496頁）。
- 15) 全集20（国家も死ぬべき運命にある）443頁。社会ダーウィニズムは、新渡戸の学生時代に全盛であった哲学であり、彼はその影響を受けていた。
- 16) 新渡戸が社会ダーウィニズムにもとづいて、下位の国々を善導すべきであると考えていたことは、「国というものは、「見習共和国」ではない。だから、教育も半ばの青年たちが實際勢力をふるう所では——中国であれ、インドであれ、エジプトであれ——その国は最善の国家形態をもつことはできず、また良い実務行政組織をもつこともない。彼ら青年には時節を待たせよう、その時はやがて来るだろう。その間成熟した人たちは、結束して、他国に対しては約束を守り、国内では秩序と安全を維持するという、基本的義務を守らせよう」と述べていることから明らかである（全集20（編集余録）357頁、389頁）。
- 17) 前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」4頁。
- 18) 同上書、16頁。
- 19) 同上。
- 20) 新渡戸は、「大和民族なるものは、此新しい境遇の上に十分発展すると云ふことは、或は造物主



に対する義務である、又先祖に対する務めである、(中略) 思ふ存分南の方にも北の方にも、横にも縦にも発展して、之を以て植民の目的としなければならぬ」と述べている(前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」16頁)。

- 21) 新渡戸は、「今日各国が帝国主義を行ふのは経済的發展である、而して経済と言つても資本の發展であることは争ふべからざることである」と述べている(前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」5頁)。
- 22) 新渡戸は、「満州發展は日本の進歩と共に進んで行くので、個人の事業は満州に發展しやう、是れが国家の利益である」と述べている(前掲、新渡戸「拓殖と日本の進歩」7-8頁)。
- 23) 新渡戸は、「地球上の諸国民の間の、そしてとりわけアメリカと日本との間の完全に良き理解と相互信頼とフェア・プレイには、大いに留意します」と述べている通り、世界の国々の中でもアメリカを別格な国家として捉え、日米間の相互理解の必要性を強調した(全集22巻(ニコラス・マレー・バトラー宛書簡)514頁)。
- 24) 全集22(英文大阪毎日寄稿文)181-182頁。
- 25) 同上。
- 26) 同上。
- 27) 1929年にアメリカの代表的な新聞記者たちが来日した際に、新渡戸が、「彼らの眼から何一つ隠してはならぬ。われわれをまさに『ありのままに』——偏見も追従もまじえずに——描いてくれるよう彼らに頼むばかりである」と述べているように、彼は日本の不利な情報についても相手国側に伝えるべきであると考えていた(全集22(英文大阪毎日寄稿文)76頁)。
- 28) 全集20(編集余録)319-320頁。
- 29) 新渡戸稲造『自警録』講談社、2013年、157頁。
- 30) この点については、新渡戸が、「言葉以上に混乱させやすいものがあるうか。現代われわれの世代で、英語と(それにずっと少ない程度でドイツ語、フランス語と)日本語との間に起りつつある言葉の混合は、二千年前、中国語と日本語の間に起ったにちがいない」と述べていることから明らかである(全集20(編集余録)644頁)。
- 31) 全集20(編集余録)727頁。
- 32) 同上書、276頁。
- 33) 同上。
- 34) 同上。
- 35) 同上。
- 36) 同上。
- 37) 古田暁監修『異文化コミュニケーション：新国際人への条件』有斐閣、2000年、166-167頁。
- 38) 同上。
- 39) 全集10(人生読本)449頁。
- 40) 全集22(英文大阪毎日寄稿文)77頁。
- 41) 新渡戸稲造『東西相触れて』たちばな出版、2002年、23頁。
- 42) 全集20(編集余録)584頁。
- 43) 同上。
- 44) 新渡戸は、「論ずる事、信ずる事が正反対であっても、心誠に、真理を求むる者は、皆兄弟、皆同志。彼等は皆必ず同じ高値の月を見るの秋があらう。目的は真理、出発点は誠なら、途異なるも同じく徹すべし」と述べている(全集8(一日一言)410頁)。また、彼は、「不思議なことに、宇宙感覚に達した人の叙述するところは、どの場合でも酷似している。——それが仏僧であろうと、熱烈な神道家であろうと、マホメット教の聖者であろうと。フランス人の数学者であろうと、アメリカ人の農夫であろうと、ユダヤ人の哲学者であろうと。この霊の拡張にもまして人類の一なることを確証するものはない」と述べている(全集15(Lecture on Japan)338頁)。さらに、彼は、「それ[宇宙感覚]は霊のバプテスマである。この変化を惹き力がキリストにはあった。しかし、もしクリスチャンの間に、この力を得た『異教徒』と共に伍するを拒む者がいれば、また、非キリスト教徒の間に、この直感をもっているキリスト者を喜んで共としてみとめようと思ふ者がいるなら、それはどちらも、まだ真理に達していないことを示すだけである。けだし、真理を得た人は、心の中に何の誇りをも宿さず、他の光の子らに何らの敵意をも抱かないからである」と述べている(全集15(Lecture on Japan)341頁)。
- 45) 岡は、新渡戸の長所を多く挙げている中で、①資本家・労働者・女性・学生・芸術家などのどのような人に対しても偏見を持たない、②どのような層の人々に対しても相手の立場になって考え



- るので、深い同情心・思いやりの心が深いといった誠実さを強調している（前田多門，高木八尺『新渡戸博士追憶集』故新渡戸博士記念事業実行委員，1936年，515-527頁）。
- 46) 鶴見は、「(新渡戸) 先生は人間として人の心を打つ、それは言葉の問題ではなく先生の人柄に外人は打たれたのである、まことに人間として円熟した人であった」と述べているように、新渡戸が日本人はもとより、外国人さえも、言葉を超えて感銘を受けるような人格者であったと評価している（『大阪朝日新聞』1933年10月17日付）。
- 47) ウォルターズは、新渡戸の執務室には、「フランス人が『内省』と呼ぶ、人間に本来備わるべき知性の静かなる集中」が感じられたと評価している（全集別巻1（フランク・P・ウォルターズ「故新渡戸稲造博士」）394頁）。
- 48) 原田は、「公人としての先生の外に『人間新渡戸稲造』は世界到る処に印象付けられたと同様、当地にも深い印跡を残されて居ります。各国代表、各国人同僚、給仕小使の末に至る迄、今猶ほ先生を追懐して『人間としてあんな立派な方は一寸見たことがない』とは彼等の御世辞ぬきの告白であることを思ふときに、先生は世界市民として真にユニークな存在であつたというも過言ではないと思ひます」と、新渡戸が様々な人々から慕われていたことに触れている（前掲，前田・高木『新渡戸博士追憶集』456頁）。
- 49) 鶴見祐輔「新渡戸稲造先生」社会思想研究会編『わが師を語る：近代日本文化の一側面』社会思想研究会出版部，1951年，132-133頁。
- 50) 鶴見は、座談という方法について、「講演者としては、日本に新しい演説の型を作つた人であつた。座談式な演説といふものは先生が日本に型を示されたのである」と、新渡戸が考案し、アメリカでその効果を発揮したと評価した（前掲，鶴見「新渡戸稲造先生」141頁）。
- 51) 鶴見は、日米交換教授時の成功が、講演だけでなく、座談によるものであったと述べている（全集別巻1（鶴見祐輔「日米交換教授時代の新渡戸先生」）209頁）。
- 52) 鶴見祐輔「新渡戸稲造先生の日本」河合栄治郎編『学生と日本』日本評論社，1940年，590-591頁。
- 53) 全集20（編集余録）711頁。
- 54) 同上。
- 55) 同上。
- 56) 同上。
- 57) 新渡戸が、「二人の強き個人が互いに直面して互いの顔を見合い、互いの心を打ち明けて相接するときは、両者は純然たる人間として交わることなれば、その間に何のわだかまりもなく、相手が外国人なるか自国人なるかの差までも消え失せるのである」といった表現を用いているように、彼は交流を肯定的に捉えていた（前掲，新渡戸『東西相触れて』23頁）。
- 58) 全集20（編集余録）520-521頁。
- 59) 鈴木範久編『新渡戸稲造論集』岩波書店，2007年，188-194頁。
- 60) 全集22（世界問題調査会第10回会議記録寄稿文）214-215頁。
- 61) 同上。
- 62) 新渡戸のその奮闘振りを間近にみていた高木は、「先生の如きは、国民として最も深く其の苦しみを負はれた一人でありませう」と述べている（全集別巻2（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）456頁）。
- 63) 蝦名賢造『新渡戸稲造：日本の近代化と太平洋問題』新評論，1986年，242頁。
- 64) 同上書，242-243頁。
- 65) 同上書，243-244頁。
- 66) 全集19（日本文化の講義）324頁。
- 67) その具体例として、新渡戸は、①石井・ランシング協定の締結（1917年、中国における機会均等・門戸開放、日本の特殊的地位の承認。1923年に廃案）、②中国とシベリアの重要地域に日本の軍隊を配置したこと、③山東半島の保持、④領土拡張の必要性により日本が南満州地域を政治的支配下に置いたことを挙げている（全集19（日本文化の講義）324頁）。
- 68) 新渡戸は、貿易・商業面でのすべての国に対する平等な処遇を意味するとしている（全集19（日本文化の講義）324頁）。
- 69) 日英同盟は、1921年のワシントン4ヵ国条約（日英米仏間での太平洋での現状維持保障）によって終了した。
- 70) 新渡戸は、具体的にはカリフォルニア土地問題への対処が困難化していることを挙げている（全集19（日本文化の講義）324頁）。

- 71) 全集19（日本文化の講義）325頁。  
72) 同上。  
73) 同上。（ ）内は引用者による。  
74) 全集4（米国の対日態度に就て）468-469頁。  
75) 同上書，457頁。  
76) 全集20（編集余録）125頁。  
77) 同上書，289頁。  
78) 全集19（附録AI：1933年8月14日，バンフ会議・開会晩餐会に新渡戸稲造博士が実際に行った演説）368頁。全集19（附録A：太平洋問題調査会バンフ会議の開会晩餐会における演説草稿）364頁。前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』308頁。『大阪毎日新聞』1929年8月7日，8月8日付。  
79) 全集19（附録A）364頁。  
80) 前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』308頁。  
81) 全集19（附録AI）368頁。  
82) 同上。  
83) 『大阪毎日新聞』1929年8月7日，8月8日付。  
84) 前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』310-312頁。  
85) 同上。  
86) 同上書，310頁。  
87) 新渡戸は，日本の国内教育について，「市民教育組織が政党政府によって始められることには，重大な疑念が寄せられている。国家が管理する教育は，それ自体，決して疑惑を免れない。倫理学や哲学が，国家の干渉で歪められたことを，われわれは耳にしている。『御用学問』が真理の標準から隔りがちなのは，教会法が科学の発見からそれがちなと同じである。ある政府の下では自由貿易が『経済的真理』であるが，他の政府の下では保護貿易がそれである。政治学や経済学では，北極と南極ほどにもかけ離れたいわゆる真理が存在する」と述べている（全集22（英文大阪毎日寄稿文）150-151頁）。  
88) 新渡戸は，「超愛国主義は，学問の真の進歩を妨げる。歴史家，考古学者，人類学者は，あまりに立ち入りすぎないようにと，その研究を足踏みする。そもそも学問研究において「行き過ぎ」とか「多すぎ」とかいうものがあるだろうか。学問的精神のみが，その車を星に繋ぐことができるのだ。（中略）人間精神の進軍を制限する道標などあってはならない。控え目の結論，利害のからんだ論議，気に入った主張を支持する証明——これらはみな知性の裏切りであり，道徳的臆病である。（中略）真理と正義とは，最大の国益よりも大である——あるいは，もしなおも自分の国の次元に下ろしたいというのなら，真理と正義は国家の最大の資産である」と述べている（全集20（編集余録）142頁）。  
89) 前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』310頁。  
90) 〈表1〉は，新渡戸の言辞にもとづいて上品が作成した（新渡戸稲造「太平洋問題京都会議 開会の辞」前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』308-309頁）。（ ）内は上品による加筆。  
91) 全集19（太平洋問題調査会・京都会議における開会演説）440-441頁。  
92) 前掲，新渡戸『東西相触れて』324頁。  
93) 全集19（附録B：国際協力の発展，1932年）386頁。  
94) 前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』307頁。  
95) 同上書，309頁。  
96) 全集19（太平洋問題調査会・京都会議における開会演説）440-441頁。  
97) 前掲，鈴木『新渡戸稲造論集』309頁。  
98) 同上書，306頁。  
99) 同上。  
100) 同上。  
101) 同上書，307頁。  
102) 同上。  
103) 同上。  
104) 同上書，306頁。  
105) 同上書，307頁。  
106) 同上書，306頁。  
107) 全集4（植民政策講義及論文集）371頁。

- 108) 同上。
- 109) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』308-309頁。
- 110) 全集22（英文大阪毎日寄稿文）193頁。
- 111) 同上書、187頁。
- 112) 全集20（編集余録）364-365頁。
- 113) 新渡戸稲造『世渡りの道』文藝春秋、2015年、220-221頁。
- 114) 全集20（編集余録）142頁。
- 115) 新渡戸は、「きわめて多数の私的契約が、道徳的制裁はなく、ただ形式的に妥当であるという理由だけで締結され、法的に証印されるように、倫理の初歩的要諦をすら欠いた条約も多い。権利ではなく便宜が、正義ではなく好都合が、政治家を導くものであって、しかも対外関係にあっては、政治家は、それ以上高いところに目をつけることができないのである」と述べている（全集22（編集余録）717頁）。
- 116) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』306頁。
- 117) 全集19（附録A）364頁。
- 118) 全集19（附録AI）368頁。
- 119) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』304頁。（ ）内は引用者による。
- 120) 新渡戸は、「大道演説、プロパガンダ及びボイコットの如きことは、吾らのとる方法ではないのであります。これらの暴力的手段は吾らの会合以外の場所に於ても国際的諒解に対しては害をなすものであります」と述べている（前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』312頁）。
- 121) 『大阪毎日新聞』1929年8月7日、8月8日付。
- 122) 新渡戸は、「インスティテュートの組織及び機能は国際聯盟に参加していない諸国に広い影響を及ぼし得るということであります」と述べている（前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』308頁）。
- 123) ポール・シャレンバークやジェームズ・T・ショットウェルとの交流が挙げられる（全集別巻1（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）455-456頁）。
- 124) ジョージ・オーシロ『新渡戸稲造：国際主義の開拓者』中央大学出版部、1992年、193頁、199頁。
- 125) 前掲、蝦名『新渡戸稲造：日本の近代化と太平洋問題』236頁。
- 126) 全集別巻1（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）455頁。
- 127) 前掲、蝦名『新渡戸稲造：日本の近代化と太平洋問題』231頁。
- 128) 山東出兵は、1927年から1928年にかけて3度実施された。
- 129) 全集別巻2（片桐庸夫「太平洋問題調査会京都会議と新渡戸稲造」）261頁。
- 130) 同上。
- 131) 松岡の演説の趣旨は、①1986年5月、李・ロバノフ協定（露支秘密同盟条約）が締結され、ロシアが満州席卷の挙に出たために、日露戦争が誘発されたこと、②もし日本が露支秘密同盟条約の存在を知っていたならば、日本は満州全部を割取し、それに対して何国も異議を唱えることなく、現在の満州問題も存在しない可能性が高いこと、③日露戦争で日本は死傷者10万人を出し、戦費20億円を費やしたが、その原因は李鴻章がロシアに切り売りした満蒙を奪回し、中国に還附したためであること、④（日露戦争において日本が払った犠牲はすでに満州において十分以上のものを得たとする徐の主張に対して）満鉄その他は中国からではなくロシアから譲り受けたものであること、以上の内容であった（全集別巻2（片桐庸夫「太平洋問題調査会京都会議と新渡戸稲造」）262頁）。
- 132) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』303-313頁。
- 133) 全集別巻1（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）455-456頁。
- 134) 前掲、蝦名『新渡戸稲造』247頁。
- 135) 片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究：戦間期日本IPRの活動を中心として』慶應義塾大学出版会、194-195頁。
- 136) 片桐庸夫「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程：平和の模索論議を中心として」杉田米行編『アジア太平洋戦争の意義：日米関係の基盤はいかにして成り立ったか』三和書籍、2005年、54-56頁。
- 137) 前掲、片桐『太平洋問題調査会の研究』220-221頁。
- 138) 佐藤安之助「満州問題」那須皓編『上海に於ける太平洋会議』岩波書店、1923年、199頁。
- 139) 前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」58-59頁。
- 140) 全集別巻1（高木八尺「新渡戸先生と太平洋問題調査会」）456頁。

- 141) 全集4巻（米国の対日態度に就て）455頁。  
142) 同上。  
143) 同上。  
144) 前掲、片桐『太平洋問題調査会の研究』227頁。  
145) 同上書、222頁。  
146) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』310-312頁。  
147) 前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」52頁。  
148) 全集4（米国の対日態度に就て）461頁。  
149) 全集20（編集余録）622-623頁。  
150) 同上書、605-606頁。  
151) 同上書、626頁。また、新渡戸は、「連盟が役に立たぬとか、望ましくないとかを必ずしも証明してはいない。連盟は世界平和維持のために、また国際協力実現のために、最も望ましい制度である」と述べている（全集20（編集余録）641頁）。  
152) 同上書、393頁。  
153) 同上書、640頁。  
154) 全集22（英文大阪毎日寄稿文）99-100頁。  
155) 前掲、蝦名『新渡戸稲造』282-283頁、298頁。  
156) 全集20（編集余録）699頁。  
157) 前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」60-61頁。  
158) 全集19（附録AI）368-373頁。前掲、蝦名『新渡戸稲造』289-292頁。  
159) 全集19（附録A）363-367頁。  
160) 全集22（世界問題調査会第10回会議記録文）214頁。  
161) 前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」61頁。  
162) 両名の構想は、アジア太平洋地域を1つの区域として限定し、国際連盟に加盟していないが本区域において影響力が大きなアメリカ、ソビエト、日本を中心とする太平洋平和機関の設立を目指すというものであった（前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」64-65頁）。  
163) 前掲、片桐「第2章 太平洋問題調査会（IPR）とアジア太平洋戦争への道程」64-66頁。  
164) 前掲、鈴木『新渡戸稲造論集』267頁。  
165) 全集4（米国の対日態度に就いて）455-456頁。  
166) 同上書、456頁。  
167) 同上書、456-457頁。  
168) 同上書、457頁。  
169) 同上書、458頁。  
170) 同上書、458-459頁。  
171) 同上書、459頁。  
172) 同上書、459-460頁。  
173) 同上書、460頁。  
174) 同上書、460-461頁。  
175) 同上書、461頁。  
176) 全集17（日本国民：その国土、民衆、生活）9頁。  
177) 全集別巻1（ジェームズ・T・ショットウェル「一つの評価」）468-469頁。  
178) 全集20（編集余録）498頁、524-525頁、530-531頁。  
179) 全集別巻1（ジェームズ・T・ショットウェル「一つの評価」）467-468頁。  
180) 同上。  
181) 全集6（帰雁の蘆）20頁。